

令和4年度経営方針

高根沢町長 加藤 公博

令和3年10月からスタートする「地域経営計画2016後期計画」は、本町の目指すべき姿の実現に向け「希望の持てるまちを後世に引き継いでいく」ために今何をすべきか、前期計画の取組の成果を事務事業レベルで検証した結果を踏まえ、今後展開すべき具体的な取組を積み上げました。

新型コロナウイルス感染症の拡大や長期的な人口減少・少子高齢化による町政への影響が避けられない状況下だからこそ、量中心の行政サービスから質の高い行政サービスの提供へと意識を転換してください。そして、今一度原点に立ち返り、「公共サービスの重要な担い手」であるという自覚と「住民福祉の向上」に資するための責任感を再認識し、職員一人一人が職務に対する意欲を高めて後期計画の推進に取り組んでください。その結果として、自分に対する期待値や周囲からの期待感を超えた先に自己達成感や満足感、さらには業務に対するモチベーションが高まり、行政サービスの向上へとつながる好循環が生まれると考えます。

■ 後期計画の推進

後期計画で掲げた施策・事業を中心に、限られた資源（財源・人員）を優先的に投入していきますが、社会情勢や住民ニーズは日に日に変化しているため、計画の進捗状況等を踏まえながら、柔軟に、優先順位をつけて施策を展開していきます。

所管課（局）は、後期計画で掲げた「目指す令和7年度の姿」及び「成果目標」の達成に向けて、どのような手法でどの段階まで施策・事業を進めるべきか内部で議論する場を確保してください。そして、町民の皆さんへの大切なメッセージである「町民の皆さんへのお願い」を丁寧にお伝えしていくよう努めてください。

また、後期計画で明記したとおり、これからの町政運営には、SDGsの理念やゼロカーボンシティの実現、社会全体のデジタル化など世界とのつながりを意識したグローバルな視点を取り入れることが不可欠です。これらニューノーマル（新しい常識）な社会に適応していくため、求められる行政サービスのありようを見極め、これからの町の未来の発展に期待感を抱く（わくわくする）ような新規事業を組み立てるなど、新たな意識を持って事業を執行してください。

■ 今後の財政の見通し

今回取りまとめた財政計画（令和3年度改訂版）によると、歳入の柱となる町税は、入湯税等一部景気の回復を見込んでいるものの、総じて、生産人口の緩やかな減少と新型コロナウイルスの影響等を見込んだ結果、令和2年度決算額が約45億5,000万円であったのに対し、令和7年度は約40億8,000万円まで減収となる見込みとなっています。

一方で、歳出は、学校施設の修繕や都市計画道路の整備、役場庁舎の整備など大規模な支出を伴う事業が控えていることを考慮すると、町の義務的経費が中長期的に増加し、一定程度の起債借入や政策経費を圧縮しなければ財源を確保できず、これまで以上に厳しい財政状況となることが予測されます。（財政計画11～12頁参照）

■ 令和4年度の予算編成

令和4年度の予算編成にあたり、所管課（局）は、事業の組み立てにあっては必ず複数の選択肢をシミュレーションすることとし、その中から常に最適な手法を選択しながらコストの削減と効率化を図り、質の高い行政運営に努めてください。

また、令和2年度の決算では、一般会計と特別会計を合わせて約8億7,000万円もの決算剰余金（歳入－歳出）が生じています。これは、過去5ヵ年度の平均約6億9,000万円と比べても大幅に増加しており、予算編成に対する見積りの甘さ、予算の執行管理の甘さの裏返しであり、必要な事業への投資を妨げる要因となります。これまでも再三注意を促してきましたが、令和2年度はとりわけ結果が顕著であるため、このような状況を繰り返さないよう厳に注意してください。

その上で、事業に係る経費を細部まで精査し、積算根拠を正確に見積もった上で予算を要求すること、そして責任感を持って適正に事業をやり遂げることを最重要事項として取り組んでください。